

会社説明会資料

2024年8月28日

CAREER BANK
キャリアバンク株式会社

札幌証券取引所(証券コード 4834)

CAREER BANK

会社概要

本 社	社	キャリアバンク株式会社
本 社 所 在 地		札幌市中央区北5条西5丁目7番地sapporo55ビル5F
設 立		1987年11月
資 本 金		2億5,624万円
発行済株式総数		993,000株
代 表 者		代表取締役 佐藤良雄
社 員 数		単体339名 連結386名(臨時雇用者含む)
連 結 子 会 社		株式会社セールスアウトソーシング 株式会社ジャパンランゲージ



(2024年5月31日現在)

経営理念とスローガン

経営理念

- ✓ 信頼のお付き合いをモットーに社会のブレンたらん

スローガン

- ✓ WORK WORK（わくわく）社会の創造

当社社員及び役員は、お取引先と人材から信頼を得る人間像と、たえず能力の啓発と向上を目指し一所懸命働き(Work Work)自らの価値を高め、顧客のお役に立ちます。

- ✓ 社会的終身雇用の実現

定年後であっても「やる気」のある方にいつまでも働けるよう、社会における終身雇用の実現を目指し、充実した人生のバックアップを行います。



会社沿革

1987年
キャリアバンク設立
資本金 500万円

1988年
有料職業紹介事業開始
労働大臣(現・厚生労働大臣)許可を取得し
経営管理者の人材紹介事業を開始

1989年
札幌時計台ビルへ移転
東京・仙台・長野・秋田・横浜・郡山支店拡大
香港、ロサンゼルス・ホノルルに現地法人設立



1991年
人材派遣事業開始
労働大臣(現・厚生労働大臣)許可を取得



1999年
再就職支援事業開始

2001年
札幌証券取引所
アンビシャス市場上場(北海道第1号)
資本金 2億3000万円



1997年
メディカル事業開始
(株)エコミック設立
資本金 1000万円

ECOMIC

2000

2004年
cafe ジョブカフェ事業受託



2002年
(株)セールスアウトソーシング設立(東京)
資本金 4000万円



2005年
札幌証券取引所本則市場変更
sapporo55ビルへ移転
資本金 2億3600万円



2010

2006年
「プライバシーマーク」取得
(株)エコミック札幌アンビシャス上場
資本金 2億1000万円



2011年
旭川・函館・帯広支店開設

2013年
TLI(法人向け中国語学校)買収
TLI 日本中国語センター



2016年
札幌ランゲージセンター設立
(現:株)ジャパンランゲージ
資本金 5,000万円



2020

2020年
(株)エコミック東証スタンダード上場
資本金 3億4000万円

2019年
「特定技能」登録支援機関に登録

2015年
仙台支店開設
海外事業・ストレスチェック事業開始
生活就労支援センターSTEP受託

2024年
(株)エコミックは連結子会社
から持分適用会社へ変更

事業内容



- ・人材派遣
- ・アウトソーシング
- ・メディカル
- ・海外事業
- ・人材開発
- ・再就職支援
- ・メンタルヘルス
- ・人材紹介

拠点（北海道エリア）



- 札幌本社（札幌市中央区北5条西5丁目sapporo55ビル）
- 旭川支店（旭川市一条通9丁目50番地3 旭川緑橋通第一生命ビル）
- 帯広支店（帯広市西2条南11丁目12-1 天光堂ビル）
- 函館支店（函館市五稜郭町1-14 五稜郭114ビル）

- ・ 札幌ランゲージセンター／日本語学校
（札幌市中央区南11条西1-3-17 ファミール中島公園）

JL JAPAN
LANGUAGE



受託施設・事業（北海道エリア）

札幌市生活就労支援センター
ステップ



<受託施設>

- ・ ジョブカフェ・サロン北海道
（札幌・旭川・函館・帯広・北見・釧路）北海道委託
- ・ 地域 若者サポートステーション
（旭川・帯広・函館・苫小牧・室蘭）厚生労働省委託
- ・ ステップ（札幌市生活就労支援センター）
札幌市中央区大通西6丁目10-1 大通公園ビル7F 札幌市委託
- ・ 江別まちなか仕事プラザ
江別市野幌町10-1 イオンタウン江別 2F 江別市委託
- ・ たるさぼ（小樽市総合福祉相談室）
小樽市花園2丁目12-1 小樽市役所本館1F 小樽市委託



<おもな受託事業>

- （札幌市）ワークトライアル事業運営業務
- （札幌市）障がい者元気スキルアップ事業
- （北海道）保育士・保育所支援事業委託業務
- （北海道）多様な人材の安定就業促進事業
- （北海道）外国人介護人材受入研修事業
- （北海道）外国人材活躍促進事業
- （北海道労働局）就職支援セミナー事業
- （北海道労働局）不安定就労者再チャレンジ支援事業
- （北海道労働局）就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを活用した支援
- （函館市）若者無業者職場体験事業
- （函館市）外国人材採用相談事業
- （留萌振興局）留萌地域雇用促進・定着事業 ほか

※外国人関連の受託事業は赤文字表記

全国拠点（本州エリア）

- 仙台支店（仙台市青葉区本町2丁目10番33号 第二日本オフィスビル）
- 盛岡オフィス（盛岡市大通3丁目2番8号 岩手金属工業会館）
- 山形オフィス（山形市香澄町3-2-1 山交ビル）

- 佐賀オフィス（佐賀市駅前中央1-10-37 佐賀駅前センタービル）
- ・佐賀ランゲージセンター（日本語学校）
（佐賀市松原2丁目2-27佐賀パルーンミュージアム）



JL JAPAN LANGUAGE



佐賀

- ・ TLI日本中国語センター（大阪校）
（大阪市北区梅田1-3-1 大阪駅前第一ビル）



山形

盛岡



仙台



奥州

さいたま
東京

- さいたまオフィス
（さいたま市浦和区岸町7-5-19 全電通埼玉会館あけぼのビル）
- ・ TLI日本中国語センター（東京校）
（東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル）
- ・セールスアウトソーシング
（東京都新宿区四谷1-23-6 協立四谷ビル）



受託施設・事業（本州エリア）

<おもな受託事業>

(八戸市)キャリア教育推進事業運営業務(R.6.6~)
 (青森県)求職者・潜在的労働力の就労支援業務
 (岩手県)就労準備支援事業
 (岩手県)宮古圏域生活困窮者自立相談支援事業
 (岩手県)障がい者雇用支援事業業務(R.6.6~)
 (岩手県)いわて移住・雇用就農促進事業(R.6.7~)
 (北上市)大卒等人材確保推進業務
 (宮城県)みやぎの若者の職業的自立支援対策業務
 (宮城県)外国人介護人材定着支援事業実施業務
 (宮城労働局)就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを活用した支援
 (山形労働局)若年者地域連携事業
 (山形労働局)就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを活用した支援
 (山形県)YAMAGATA biz ウーマンキャリア形成応援事業
 (山形県)高齢者新規就業支援(R.6.6~)
 (山形県)ものづくり求職者マッチング事業(R.6.7~) ほか

(文部科学省)

・「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 空白地域解消に向けたモデル開発及び調査業務
 ・地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業

<受託施設>

・ジョブカフェSAGA



(佐賀労働局)若年者地域連携事業

<受託施設>

・ジョブカフェ青森
 ・ジョブカフェ奥州
 ・仙台若者サポートステーション



<受託施設>

・ワークステーションさいたま

(神奈川労働局)若年者地域連携事業
 (神奈川労働局)就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援委託
 (新宿区)新宿区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定等業務
 (台東区)ワーク・ライフ・バランス推進企業認定に関するコンサルティング業務 ほか

※外国人関連の受託事業は赤文字表記

トピックス

北海道より、女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業として キャリアバンクが表彰されました (2023年11月22日)



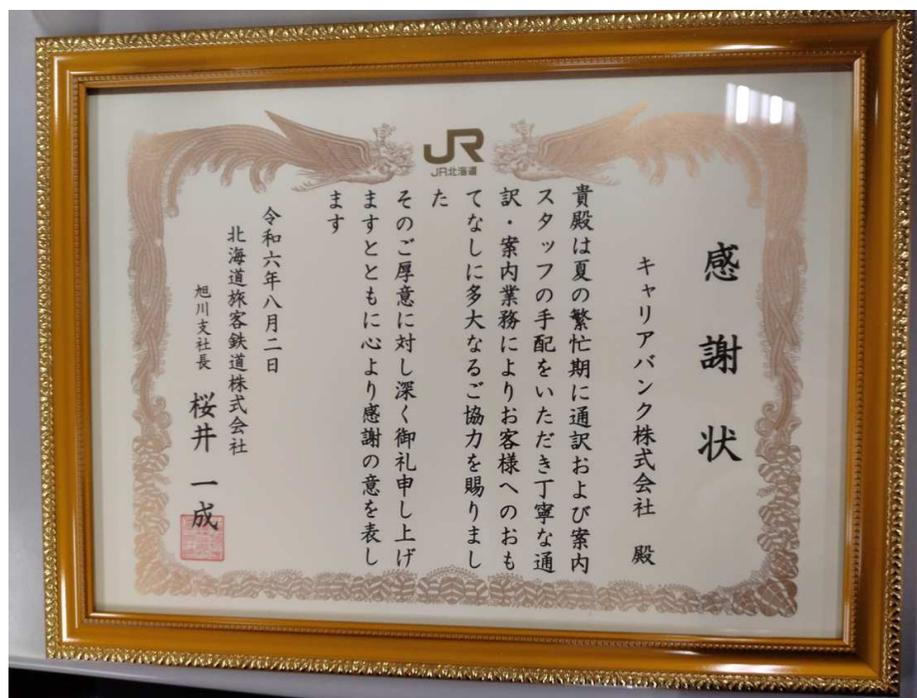
左から、常口アトムの清河社長、SCSKサービスウェアの渡辺社長、土屋副知事、
当社執行役員の田中、伊藤組土建の大谷社長 (北海道庁ホームページより)

当社の主な取り組み内容

- 女性管理職の割合43.5%(管理職23名中10名)
- 直近3年間において育児休業取得の実績
 - 女性 令和2年～令和4年:100%
 - 男性 令和4年:33.3%
- 育児・介護休業法に準拠した育児・介護休業規定の整備
- 毎月1回主任職以上の職員を対象に、著名人の講演を聴講する研修制度を導入



JR北海道より、夏の繁忙期に通訳・案内スタッフの手配で貢献し、旭川支店が表彰されました (2024年8月2日)



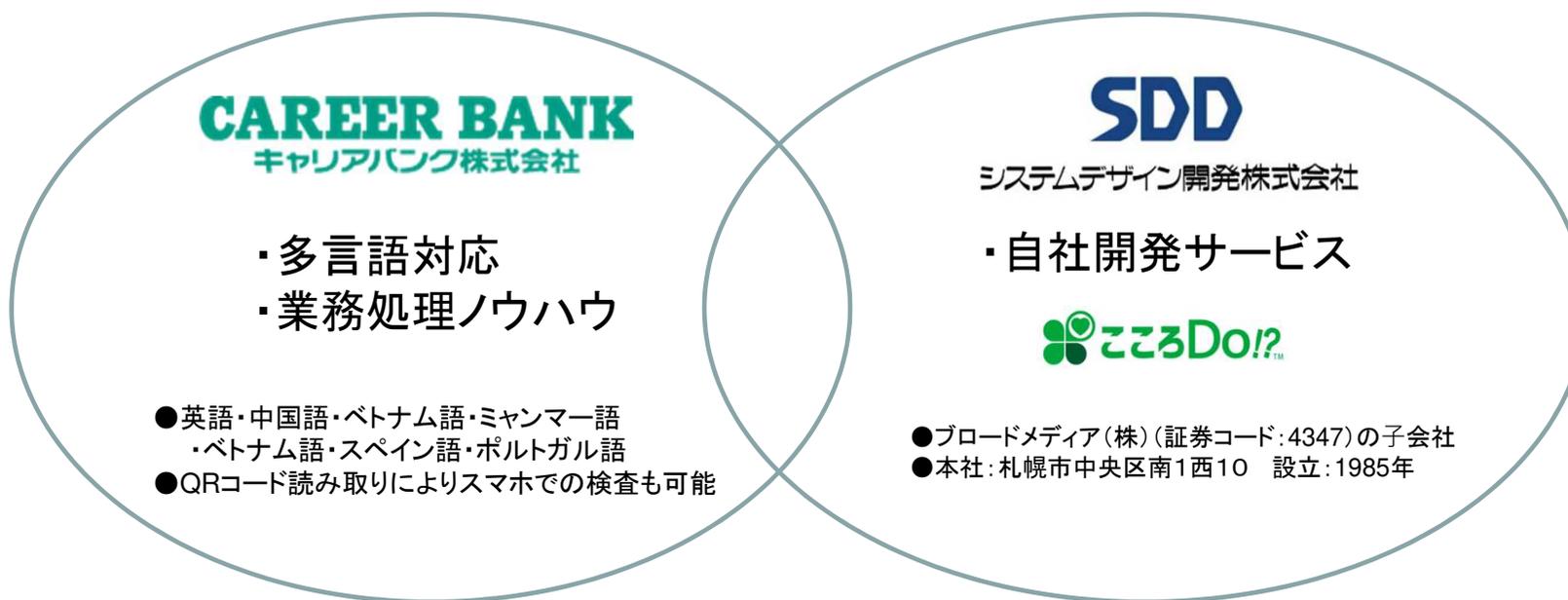
JR旭川駅／土日祝1名配置(英語通訳・案内)

JR美瑛駅／毎日1~4名配置(中国語・英語通訳・案内)

- コロナ明けでインバウンド急増
- 駅構内で外国人の方向けに切符の買い方、乗り換えの仕方、行き先や道案内等の問い合わせ対応
- スタッフは大学生~70代迄幅広い世代



システムデザイン開発株式会社とストレスチェックサービスで 業務提携、メンタルヘルス対策の充実・強化を目指す (2024年5月30日)



両社が提供しているストレスチェックサービスのそれぞれのノウハウを融合し「北海道発ブランド」を展開

法務局事業

『登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)に係る業務委託』

業務内容

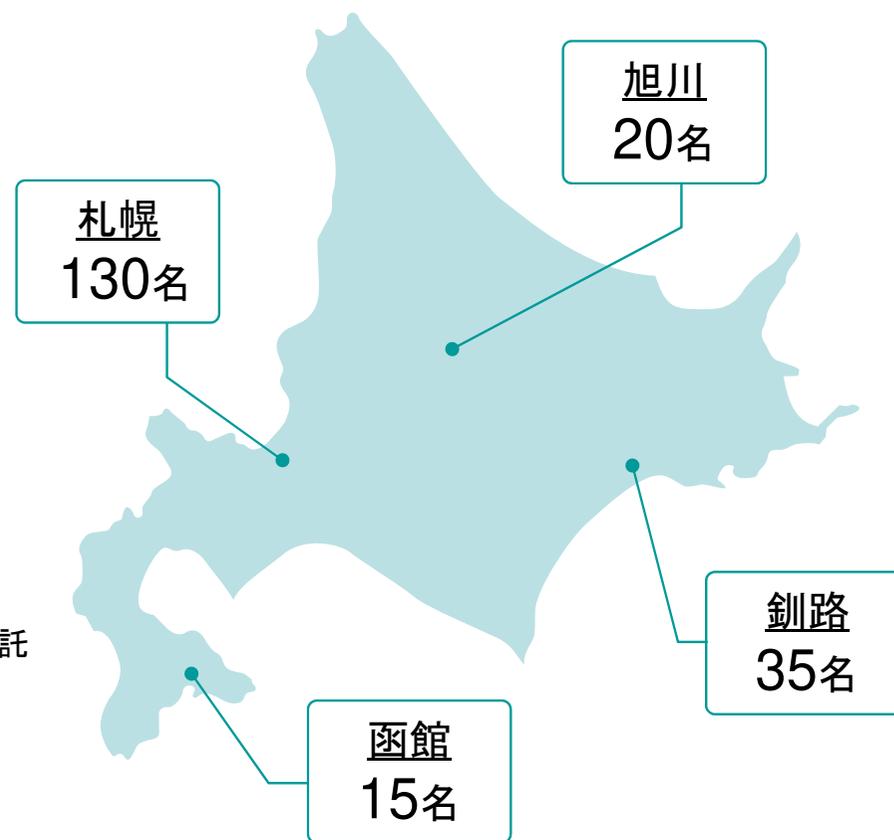
法務局における**証明書発行**関連業務

- 登記事項証明書
(土地・建物・法人等)
- 法人印鑑証明書など

これまでの経緯

- 2016年～ 函館地方法務局受託
- 2020年～ 札幌法務局・釧路地方法務局 新規受託
- 2024年～ 旭川地方法務局新規受託

全道受託**200名**稼働



HBC(北海道放送)

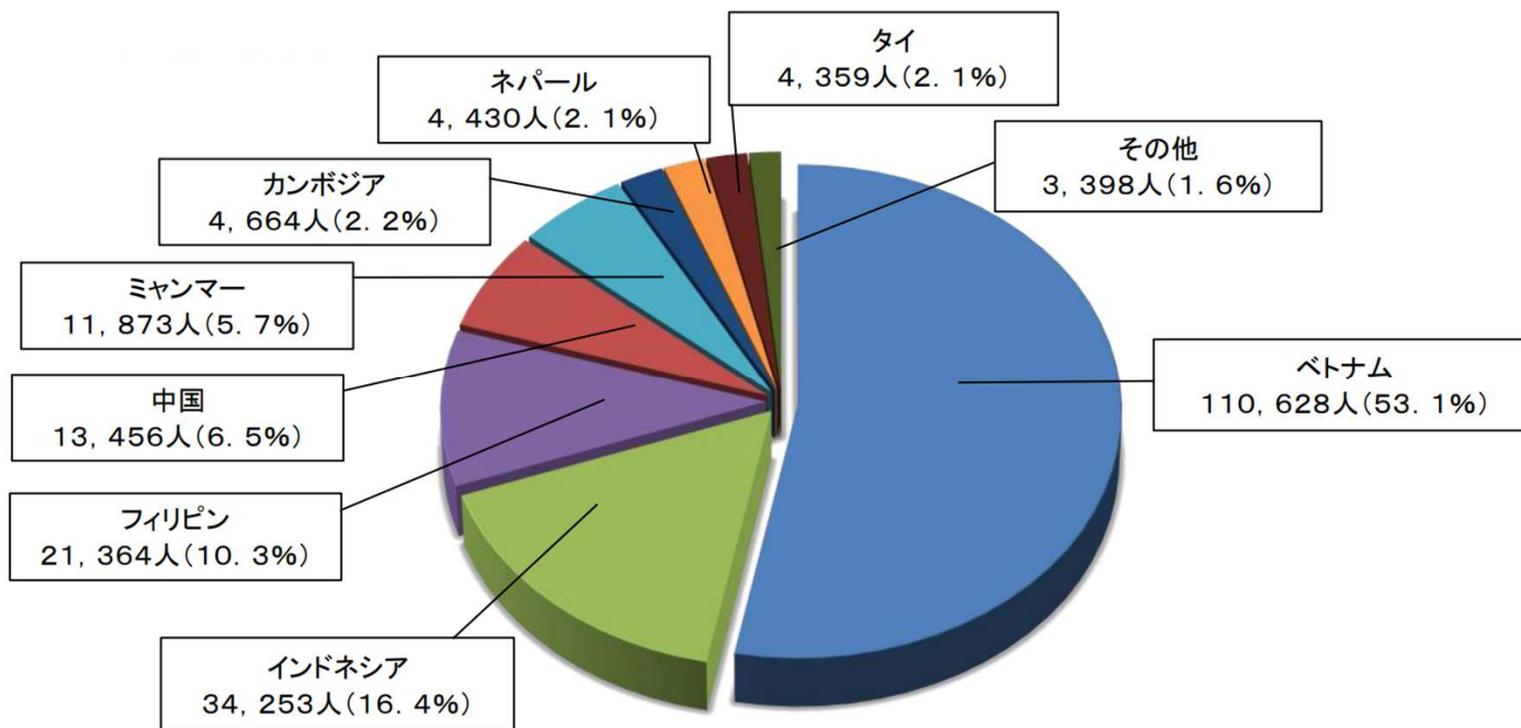
ニュース情報番組「今日ドキッ！」の特集で
当社海外事業部が取り上げられました。

2024年6月11日放送



特定技能外国人／国内の現状

国籍・地域別割合



出典：出入国在留管理庁「令和5年12月末現在特定技能外国人数」

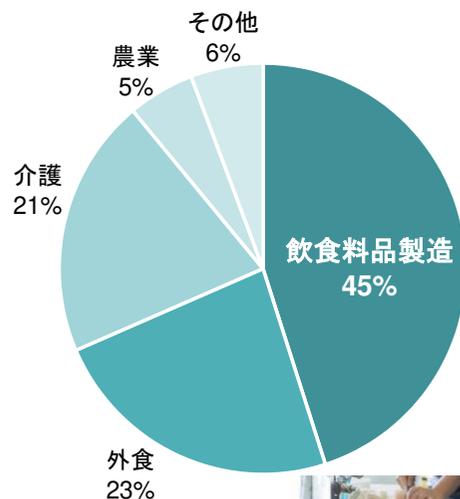
※特定技能(在留資格)とは、深刻化する人手不足に対応するため、生産性向上や国内人材の確保が難しい状況にある14の産業分野において、一定の専門性と技能を持ち、即戦力となる外国人を受け入れるための在留資格

14業種 産業分野別テーマ

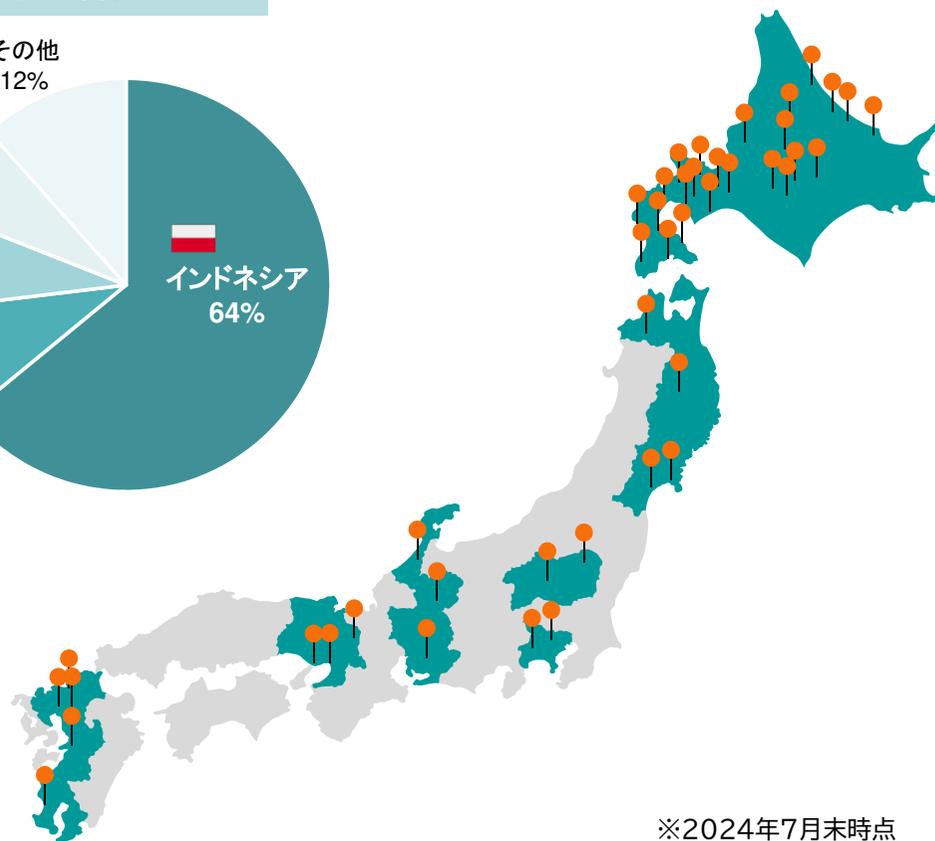
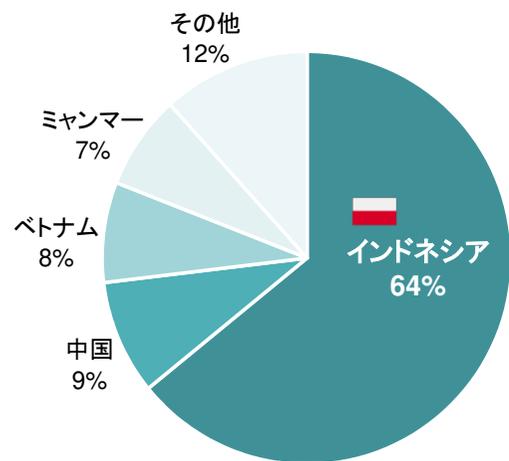
- 飲食料品製造業
- 介護
- 電気・電子情報関連産業
- 航空業
- 外食業
- ビルクリーニング
- 建設業
- 宿泊業
- 漁業
- 素形材産業
- 造船・船用業
- 農業
- 産業機械製造業
- 自動車整備業

特定技能外国人／当社の支援状況

分野別



国籍別



※2024年7月末時点

国籍別

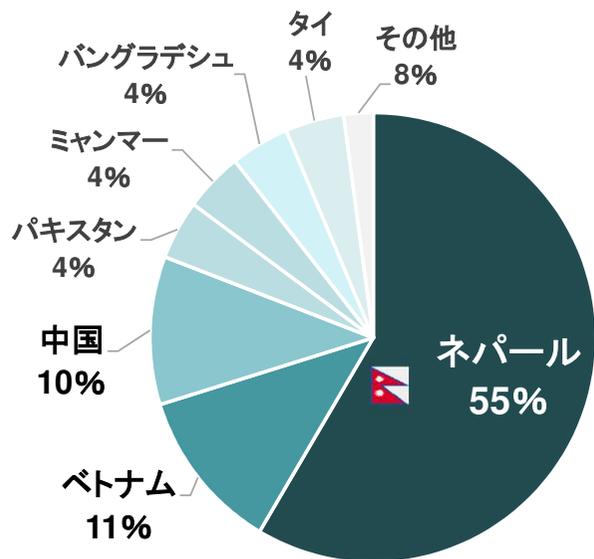
インドネシア		286
中国		40
ベトナム		35
ミャンマー		33
スリランカ		15
ネパール		11
フィリピン		8
カンボジア		6
台湾		3
タイ		2
ロシア		2
インド		2
韓国		1
フランス		1
ラオス		1
合計		446

日本語学校／ジャパンランゲージ・在校生の国籍

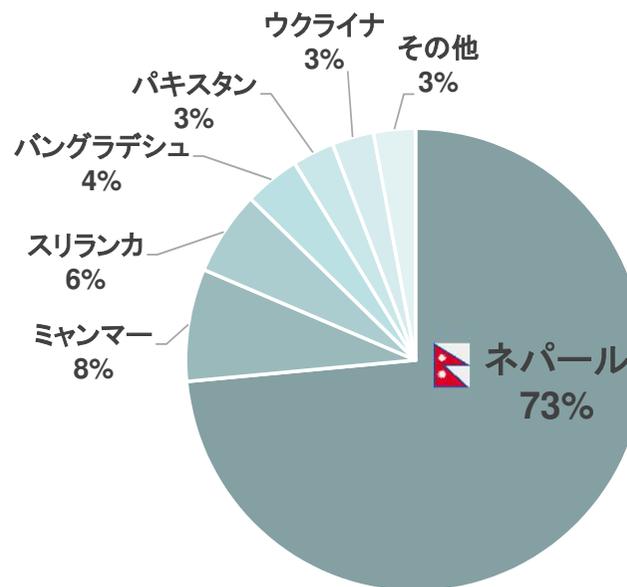
札幌校



佐賀校



ネパール	125
ベトナム	25
中国	23
パキスタン	10
ミャンマー	10
バングラディシュ	9
タイ	8
その他	18
合計	228



ネパール	145
ミャンマー	15
スリランカ	12
バングラディシュ	7
パキスタン	5
ウクライナ	5
その他	5
合計	194

※2024年7月29日現在

日本語学校／ジャパンランゲージ・卒業生の進路

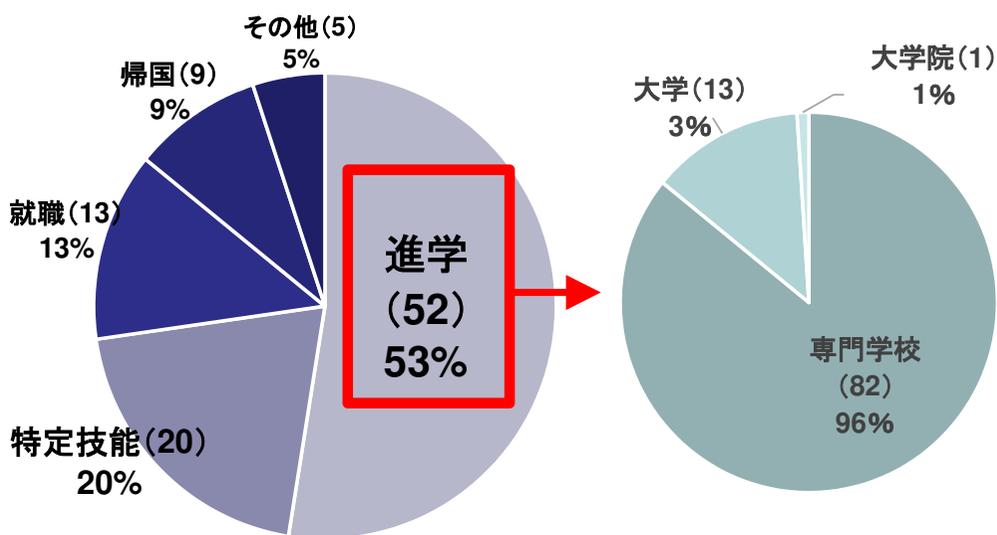
札幌校

2023年(卒業生183名)



佐賀校

2023年(卒業生118名)

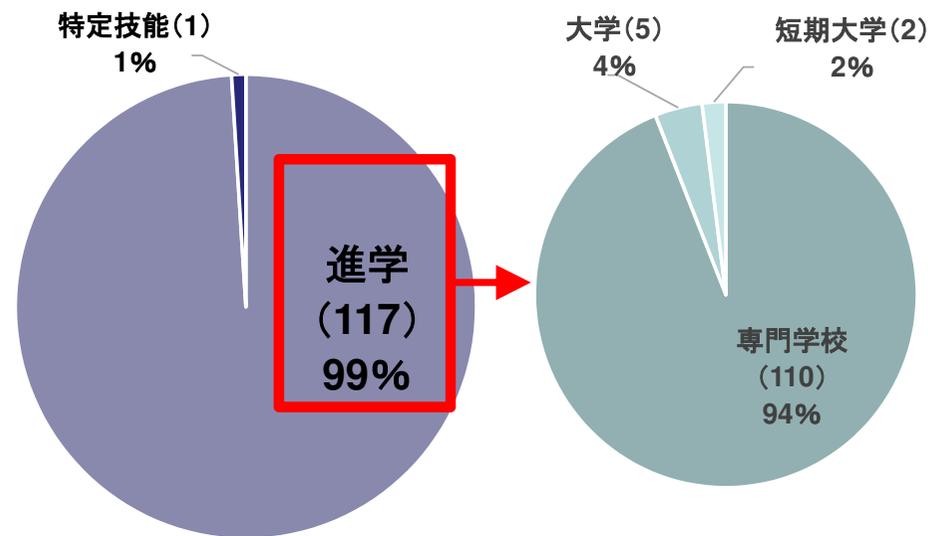


大学内訳

愛知大学 現代中国学部
 近畿大学 経済学部
 大阪経済法科大学 法学部
 札幌市立大学大学院 デザイン研究科
 札幌国際大学 観光学部・人文学部・スポーツ人間学部

専門学校内訳

吉田学院情報ビジネス専門学校
 学校法人経専学園 経専北海道観光専門学校
 NIPPONおもてなし専門学校 など



大学内訳

日本経済大学福岡キャンパス
 西九州大学

専門学校内訳

愛心国際ビジネスカレッジ
 西日本アカデミー専門学校
 CODO外国観光専門学校
 日本国際工科専門学校
 TBC学院国際情報ビジネス専門学校
 NIPPONおもてなし専門学校
 大村グローバルビジネス専門学校

業績

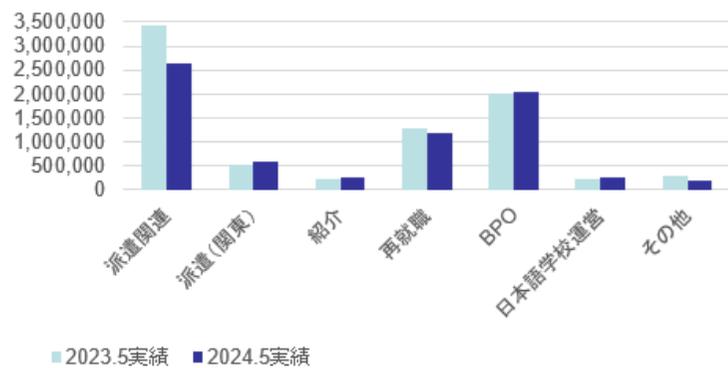
主な経営指標（連結）

	第35期 (2021.6~2022.5)	第36期 (2022.6~2023.5)	第37期 (2023.6~2024.5)	第38期予想 (2024.6~2025.5)	参 考 連結から除外した (株)エコミックグループ の指標
売上高 (千円)	7,397,745	7,964,824	7,127,248 (89.5%)	5,243,770	△2,156,112
営業利益(千円)	248,806	394,092	263,110 (66.8%)	125,329	△172,274
経常利益(千円)	248,413	409,541	274,958 (67.1%)	173,082	△183,718
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	85,895	207,337	125,101 (60.3%)	120,666	△54,460
純資産額 (千円)	1,656,342	1,940,963	1,327,208	1,433,972	△1,182,694
総資産額 (千円)	3,924,902	4,171,890	2,713,284	2,820,048	△1,473,735
1株当たり純資産額 (円)	987.97	1,195.81	1,323.27	1,430.79	—
1株当たり当期純利益(千円)	86.50	208.80	125.98	121.52	—
自己資本比率 (%)	25.0	28.5	48.4	50.4	—
自己資本利益率 (%)	9.16	19.12	10.00	8.83	—
株価収益率 (倍)	11.92	6.90	11.26	16.46	—
従業員数 (他、平均臨時雇用者数)(人)	482(144)	509(135)	340(46)	360(50)	△147(△83)

第37期（2024年5月期）実績（連結）

売上

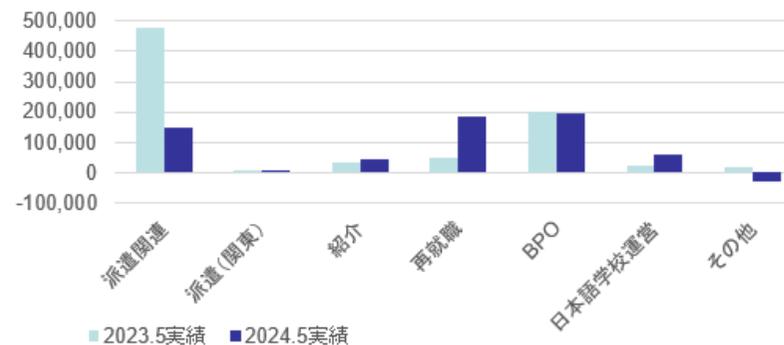
単位:千円



	2023.5実績	2024.5実績	前年同期比
派遣関連	3,442,651	2,634,692	76.5%
派遣(関東)	502,513	577,633	114.9%
紹介	232,133	253,483	109.2%
再就職	1,267,917	1,179,121	93.0%
BPO	2,018,747	2,039,689	101.0%
日本語学校運営	203,430	257,754	126.7%
その他	297,433	184,874	62.2%
合計	7,964,824	7,127,248	89.5%

営業利益又は営業損失(△)

単位:千円

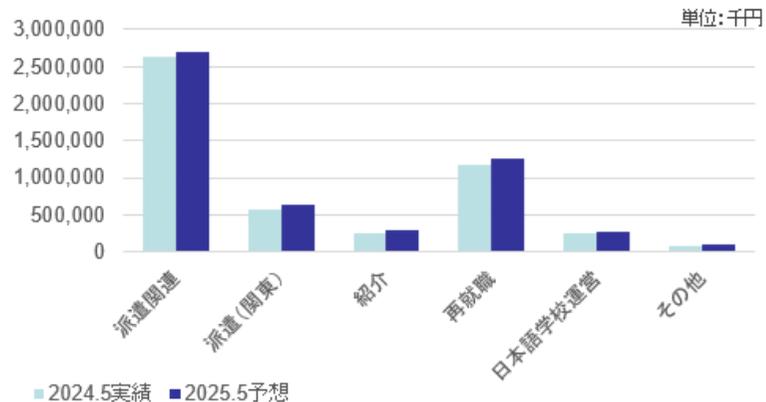


	2023.5実績	2024.5実績	前年同期比
派遣関連	479,488	150,603	31.4%
派遣(関東)	4,370	6,089	139.3%
紹介	35,650	43,613	122.3%
再就職	48,920	182,503	373.1%
BPO	198,793	194,441	97.8%
日本語学校運営	24,252	57,983	239.1%
その他	18,268	△30,192	—
調整額	△ 415,652	△341,933	—
合計	394,092	263,110	66.8%

(注) 調整額の内容は、セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引の消去等であります。

第38期（2025年5月）予想（連結）

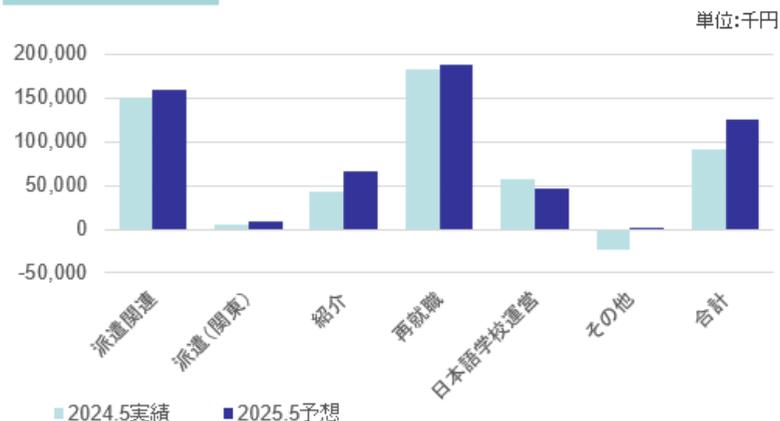
売上



	2024.5実績	2025.5予想	前期比
派遣関連	2,634,693	2,696,200	102.3%
派遣(関東)	577,633	642,230	111.2%
紹介	253,484	297,000	117.2%
再就職	1,179,366	1,251,000	106.1%
日本語学校運営	258,172	263,540	102.1%
その他	81,190	93,800	115.5%
合計	4,984,538	5,243,770	105.2%

(注)2024.5実績は(株)エコミックグループとの内部取引額を調整しております。

営業利益



	2024.5実績	2025.5予想	前期比
派遣関連	150,603	160,000	106.2%
派遣(関東)	6,090	8,048	132.2%
紹介	43,614	66,000	151.3%
再就職	182,503	188,200	103.1%
日本語学校運営	57,984	47,281	81.5%
その他	△23,724	700	—
調整額	△326,235	△344,900	—
合計	90,835	125,329	138.0%

(注)調整額の内容は、セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引の消去等であります。

株主優待

株主優待制度

1. 対象となる株主様

毎年第2四半期末(11月30日)現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有する株主様。

2. 優待内容

保有する株式数及び保有期間に応じて以下のとおり、図書カードを贈呈いたします。

保有株式数	保有期間1年未満	保有期間1年以上(※)
100株以上500株未満	1,500円相当	1,500円相当
500株以上1,000株未満	2,000円相当	2,500円相当
1,000株以上	3,000円相当	3,500円相当

(※) 保有期間1年以上とは同一株主番号で毎年5月31日、11月30日にそれぞれの株主名簿に連続2回以上記載または記録されていることを指します。

3. お届け時期

毎年1月下旬の発送を予定しております。



キャリアバンク株式会社

ここに記載されている当社の財務状況、事業展開方針、計画等のうち歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報を基にした予想値であり、これらはリスクや不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、これらの予想とは大きく異なる可能性があります。

各種データ、資料については細心の注意を払っておりますが、記載された情報の誤りや第三者によるデータの改ざん等、本資料に関連して生じる障害、損害について、その理由の如何に関わらず当社は一切の責任を負うものではありません。

ここに記載されている内容は当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。

